

# 「認知症カフェ」の活用で、認知症への理解と共感を深めよう

民主・みらい川崎市議団 団長 おだかつひさ

認知症の高齢者は増加の一途をたどっています。川崎市の推計では、2015年現在で29900人、団塊の世代が後期高齢者となる25年には43600人と予測しています。国の推計では、25年には65歳以上の高齢者のうち、5人に1人が罹患する計算です。国は15年に「新オレンジプラン」を策定、5か年計画で「認知症推進施策」と目標値を設定しました。

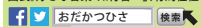
その1つ「認知症の人の介護者への支援」の一環として、18年度から地域の実情に応じ「認知症カフェ」を実施と目標が示されました。介護保険法の「地域支援事業」として行われます。

国は15年に「新オレンジプラン」を策定、5か年計画で「認知症推進施策」と目標値を設定しました。



おだかつひさ

1961年幸区生まれ。駒場東邦高校、中央大学法学部卒業（地方自治、都市政策専攻）国会議員秘書を経て、2003年市議会初当選、現在4期目。議会運営委員会、文教委員会所属、民主みらい川崎市議団団長。好きな言葉「知行合一」、有馬在住



者や家族を支える新しい心

報を共有し理解し合う場

あり。当事者の希望が

あれば、カフェの運営に参

画でき、当事者同士のつな

がりや生きがい作りを支援

することもできます。

さらに、初期段階の認知

症の当事者にとって、家族

の介護負担を軽減し、また

地域で生活を続けていくた

めには、「早期診断、早期医

療提供」が必須です。「カフ

エ」を活用することで医師

などの専門家が適切に地域

の医療機関等に当事者をつ

なく役割が期待できます。

ガイドラインの制定を

現在、市内で40か所程度

先行開催されています。地

域包括支援センターを中心

に、町内会自治会や社協な

どのご尽力により運営され

ています。担い手の高齢化

と運営資金の確保、さらに

は、医師、看護師などの専

門家が常駐参加できないこ

となど課題は山積です。

国は、未だに「認知症カ

フェ」の開設、運営に関す

るガイドラインなどを明ら

かにしていません。川崎市

の「認知症カフェ」の実態

調査を進め、市からの補助

のあり方など、市独自のガ

イドラインの策定に向けて

議論を進めています。